



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 大竹 雅治
(コード番号：2467 名証セントレックス)
問合せ先：取締役管理本部長 五十嵐 雅人
電話番号：03-5649-2500 (代表)

共同事業に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、イスラエルのサイバーセキュリティ分野におけるリーディングカンパニーであるCyberGym Control Ltd. (本社：イスラエル、ハデラ市、共同創設者兼CEO：Ofir Hason (オフィール・ハソン) /以下、「CG社」といいます。) との間で、共同事業を行うことについて基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 基本合意書締結の目的及びその要旨

両社は共同事業体 (以下、「本件事業体」といいます。) を通じて、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設を米国 NY 州に開設すること等で合意いたしました。また、本件事業体は、CG 社独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設を米国及び日本で販売し、サービス提供を行います。本件共同事業のため、CG 社からは、同社が独自に開発・蓄積したトレーニング技術・ノウハウ、付加価値の高いサイバーセキュリティサービス及びソリューションの提供を受け、当社は本件事業体の体制を整備・運営するため 200 万米ドルを拠出いたします。米国 NY 州におけるトレーニング施設の開設・運営支援を含めた CG 社と本件事業体との具体的なライセンス契約の内容・条件については、両者間において協議のうえ、本年 11 月末までに決定する予定です。

グローバル市場において、サイバーセキュリティ全般の対応能力向上が各国企業及び政府の喫緊の課題であることに疑いはありません。また、サイバー攻撃やサイバークライムは世界的規模で加速度的に拡大し、その被害も指数的な増加傾向にあります。サイバー空間には国境がないため、世界レベルでの情報収集と技術対応が求められております。

CG 社は、創業者 (Ofir Hason, 同社 CEO) 及びチームメンバーが長年培ったサイバー攻撃に対する防御の経験とその知識、ノウハウ、対策スキルに基づき、国内外の企業に対してサイバーセキュリティサービスを提供するために設立された会社です。CG 社はグローバル市場での豊富な経験に基づき、サイバー攻撃に対抗できる人材を育成する各種トレーニングサービス、ソリューションを提供しています。

本日、CG 社は、当社との共同事業の発表とともに、オーストラリア・メルボルンにおいて、新しいトレーニング施設の開設を発表しました。同社グループが持つ既存のイスラエル、ヨーロッパにおける拠点に加え、今回のオーストラリア、そして当社との連携による日本及び米国でのサービス提供により、グローバルスケールでのソリューション提供を実現する体制が整うこととなります。

当社といたしましては、CG 社との共同事業の第 1 弾としてサイバーセキュリティの最大市場である米国 NY でのトレーニングサービスの提供を足がかりとし、日本及び米国の他の地域向けに段階的にサービスの供給先を広げていくことで事業及び収益の拡大を目指します。

また、日本市場は同分野においてはまだ未成熟な市場であり、2020 年に向けて市場の急激な成長を見

込んでおります。当社は、当該分野の成長可能性を踏まえ、CG社との連携を深めることで付加価値の高いソリューション提供を可能とする体制を構築し、世界最高水準のサイバーセキュリティソリューションの提供によってお客様をサイバークライムから守ることが当社の使命であり、かつ大きなビジネスチャンスであると考えております。

2. CG社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | CyberGym Control Ltd. (URL : https://www.cybergym.co.il/) |
| (2) 所在地 | Mivtza Yonatan St.1 Hadera 3852024, ISRAEL |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Ofir Hason,CEO |
| (4) 設立年月日 | 2013年2月11日 |
| (5) 大株主 | Cyber Control ltd. 60% Ofir Hason 40% |
| (6) 事業内容 | サイバーセキュリティサービスの提供 |
| (7) 資本金 | 883百万円 |
| (8) 従業員数 | 連結145名 |
| (9) 財政状態・経営成績 | 同社は非公開会社であり、守秘義務により非開示とさせていただきます。 |
| (10) 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者への該当事項もありません。 |

3. 本件事業体の概要

現時点では未定のため、決定次第速やかに開示いたします。

4. 日程

- (1) 本件基本合意にかかる取締役会決議日
平成29年11月9日
- (2) 本件基本合意書締結日
平成29年11月9日
- (3) 本件事業体とCG社とのライセンス契約締結日（予定）
平成29年11月末日まで
- (4) 本件事業体によるサービス開始日（予定）
平成30年4月1日

5. 今後の見通し

本件事業体の体制を整備・運営するために当社が拠出する200万米ドルについては、手元資金を充当し、今後追加的な資金需要が生じた場合は必要に応じて資金調達を実施する予定です。

また、本件事業体が当社の子会社又は関連会社に該当する可能性があるほか、本件事業体とCG社とのライセンス契約についても当社の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

現時点ではいずれも未定であるため、それぞれが決定又は判明次第、速やかに開示いたします。

以 上